

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 謙
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 伊藤 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	281,071	327,159	616,563
経常利益 (百万円)	10,319	23,727	33,348
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,106	15,781	24,185
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,606	23,235	26,377
純資産額 (百万円)	280,008	321,827	310,401
総資産額 (百万円)	653,545	722,314	709,379
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.14	150.24	228.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.94	149.74	227.78
自己資本比率 (%)	39.6	41.6	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,013	31,018	53,418
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,689	16,428	40,829
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,018	15,226	17,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,258	37,058	35,806

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.46	87.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下の通りです。

化学

宇部興産(上海)有限公司を、第1四半期連結会計期間より連結子会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日（有効期間）
宇部興産株式会社 （当社）	新疆天業（集団）有限公司 （3期）	DMO（ジメチルオキサレート）及びMEG（モノエチレングリコール）の製造技術に関するライセンス契約	平成29年7月7日 （特許及びノウハウの有効期間満了まで）
宇部興産株式会社 （当社）	中 ₆₆ 安 ₇₁ 徽 ₇₁ 四方宇部新材料 科技有限公司	高純度DMC（ジメチルカーボネート）の製造技術に関するライセンス契約	平成29年9月25日 （契約発効日から20年間）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、石炭市況の上昇やIPP発電所の定期修理等の影響がありましたが、合成ゴム、ナイロン等化学品の市況が是正されたこと、工業薬品の隔年実施の定期修理がなく生産・出荷が増加したこと、堅調な国内需要を背景にセメント・生コン等の販売数量が増加したことなどにより、販売は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ460億8千8百万円増の3,271億5千9百万円、連結営業利益は111億2百万円増の226億1千7百万円、連結経常利益は134億8百万円増の237億2千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は86億7千5百万円増の157億8千1百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ラクタム事業は、中国市場が引き続き供給能力過剰ながらも価格が是正されたことから、増収となりました。ナイロン事業は、原料ラクタム価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことから、増収となりました。工業薬品事業は、隔年実施の定期修理がなかったため生産・出荷が増加したことから、増収となりました。

合成ゴム事業は、原料ブタジエン価格の上昇に伴い販売価格が上昇し、また国内のタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調であったことから、増収となりました。

電池材料事業は、市場拡大にともない競争が激化する中で、車載向けを中心とした堅調な需要を背景に販売数量が増加したことから、増収となりました。ファイン事業は、総じて販売数量が増加したことから、増収となりました。

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が増加したことから、増収となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ283億4千8百万円増の1,463億2千3百万円、連結営業利益は128億5千9百万円増の133億1千3百万円となりました。

医薬

医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに販売数量が増加したことから、増収となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ6億1千3百万円増の51億4千4百万円、連結営業利益は5億2千6百万円増の16億5千4百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン事業は、国内需要の増加により販売数量が増加したことから増収となりましたが、石炭価格上昇の影響を受けました。

カルシア・マグネシア・建材事業は、総じて販売数量が増加したことから、増収となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ62億7千1百万円増の1,159億9千4百万円、連結営業利益は15億3千万円減の58億6千9百万円となりました。

機械

成形機・産機事業は、製品の販売が堅調であり、また新規連結子会社が加わったことから、増収となりました。

製鋼事業は、堅調な国内需要を背景にピレットの販売数量が増加したことから、増収となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ90億9千5百万円増の357億6千5百万円、連結営業利益は5億5千3百万円増の13億1千2百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売数量及びコールセンター（石炭中継基地）での取扱数量は増加し、また石炭市況の影響により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

電力事業は、発電量は前年同四半期連結累計期間並みでしたが、石炭市況の影響により販売価格が上昇したことから、増収となりました。なお、IPP発電所は定期修理を実施しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ63億5千1百万円増の330億2千6百万円、連結営業利益は10億9千3百万円減の6億2千1百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ47億9千7百万円減の22億5千2百万円、連結営業利益は3千6百万円増の2億9千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ50億5百万円増の310億1千8百万円となりました。これは運転資金の増減額（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）が収入から支出に転じたものの、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ22億6千1百万円減の164億2千8百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ27億9千2百万円減の152億2千6百万円となりました。これは社債の償還による支出やコマーシャル・ペーパーの増減額による支出が増加したものの、社債の発行による収入や長期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円増の370億5千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64億4千8百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会の承認可決により、平成29年10月1日付で株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を33億株から3億3千万株に変更)を行ったため、当社の発行可能株式総数は2,970,000,000株減少し、330,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,001,076	106,200,107	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,062,001,076	106,200,107	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

2.平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会の承認可決により、平成29年10月1日付で株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を33億株から3億3千万株に変更)を行ったため、当社の発行済株式総数は955,800,969株減少し、106,200,107株となっております。また、当社は、平成29年5月11日開催の取締役会の決議により、平成29年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

決議年月日	平成29年6月29日
新株予約権の数(個)	421
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	421,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成29年7月15日 至 平成54年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 283 資本組入額 142
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から10日間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権を相続により承継したのものについては適用しない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	1

- 1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。) (以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,062,001	-	58,434	-	35,637

(注)平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会の承認可決により、平成29年10月1日付で株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を33億株から3億3千万株に変更)を行ったため、当社の発行済株式総数は955,800,969株減少し、106,200,107株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	69,546	6.55
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	59,611	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,547	2.22
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,921	1.88
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	16,732	1.58
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2 - 4 RUE EUGENE RUPPERTL - 2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	16,527	1.56
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	16,000	1.51
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	15,482	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,773	1.39
計	-	272,139	25.63

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち62,001千株、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち56,680千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の全所有株式(23,547千株)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の全所有株式(19,921千株)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の全所有株式(14,773千株)は信託業務に係る株式です。

2. 平成29年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社が平成29年4月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	18,150,000	1.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	19,089,446	1.80
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	2,618,000	0.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	2,502,100	0.24
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	9,672,200	0.91
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,300,000	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,385,093	0.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,669,000	0.53
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,231,475	0.96
計		71,617,314	6.74

3. 平成29年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が平成29年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	32,390,000	3.05
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,923,000	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	28,654,000	2.70
計		62,967,000	5.93

4. 平成29年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者2社が平成29年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除いた各保有者については当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,741,047	0.82
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	4,662,400	0.44
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	39,919,000	3.76
計		53,322,447	5.02

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,163,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,045,118,000	1,045,118	同上
単元未満株式	普通株式 4,720,076	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,062,001,076	-	-
総株主の議決権	-	1,045,118	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)が含まれております。

2. 平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会の承認可決により、平成29年10月1日付で株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を33億株から3億3千万株に変更)を行ったため、当社の発行済株式総数は955,800,969株減少し、106,200,107株となっております。また、当社は、平成29年5月11日開催の取締役会の決議により、平成29年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	9,700,000	-	9,700,000	0.91
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	2,322,000	-	2,322,000	0.22
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	-	54,000	0.01
宇部マテリアルズ(株)	山口県宇部市相生町8番1号宇部興産ビル5F	38,000	-	38,000	0.00
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	12,163,000	-	12,163,000	1.15

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が3株(議決権の数0個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,634	37,653
受取手形及び売掛金	157,845	151,717
商品及び製品	35,922	42,492
仕掛品	19,587	23,956
原材料及び貯蔵品	27,293	29,815
その他	18,283	20,278
貸倒引当金	523	474
流動資産合計	295,041	305,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,779	83,737
機械装置及び運搬具（純額）	135,734	135,854
土地	84,100	84,205
その他（純額）	28,830	27,781
有形固定資産合計	331,443	331,577
無形固定資産		
その他	5,371	5,072
無形固定資産合計	5,371	5,072
投資その他の資産		
投資有価証券	51,615	55,060
その他	26,462	25,622
貸倒引当金	665	631
投資その他の資産合計	77,412	80,051
固定資産合計	414,226	416,700
繰延資産	112	177
資産合計	709,379	722,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,342	98,152
短期借入金	65,931	68,636
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	15,020	10,020
未払法人税等	4,546	5,977
賞与引当金	6,944	6,906
その他の引当金	979	917
その他	50,066	47,082
流動負債合計	245,828	237,690
固定負債		
社債	40,010	50,000
長期借入金	77,655	77,282
引当金	2,354	2,723
退職給付に係る負債	6,850	6,901
負ののれん	808	720
資産除去債務	1,666	1,684
その他	23,807	23,487
固定負債合計	153,150	162,797
負債合計	398,978	400,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,091	38,497
利益剰余金	185,747	195,166
自己株式	726	2,997
株主資本合計	281,547	289,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	6,833
繰延ヘッジ損益	11	10
為替換算調整勘定	2,378	6,643
退職給付に係る調整累計額	2,230	1,973
その他の包括利益累計額合計	5,052	11,513
新株予約権	623	663
非支配株主持分	23,179	20,550
純資産合計	310,401	321,827
負債純資産合計	709,379	722,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	281,071	327,159
売上原価	230,798	263,500
売上総利益	50,273	63,659
販売費及び一般管理費	1 38,758	1 41,042
営業利益	11,515	22,617
営業外収益		
受取利息	100	102
受取配当金	532	822
受取賃貸料	624	575
負ののれん償却額	68	65
持分法による投資利益	905	1,596
為替差益	-	436
その他	958	789
営業外収益合計	3,187	4,385
営業外費用		
支払利息	791	731
賃貸費用	371	286
為替差損	906	-
その他	2,315	2,258
営業外費用合計	4,383	3,275
経常利益	10,319	23,727
特別利益		
固定資産売却益	56	6
投資有価証券売却益	-	8
補助金収入	-	30
特別利益合計	56	44
特別損失		
固定資産処分損	518	441
減損損失	27	71
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	545	517
税金等調整前四半期純利益	9,830	23,254
法人税等	3,354	7,028
四半期純利益	6,476	16,226
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	630	445
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,106	15,781

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,476	16,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	1,896
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	8,952	4,873
退職給付に係る調整額	291	262
持分法適用会社に対する持分相当額	895	21
その他の包括利益合計	10,082	7,009
四半期包括利益	3,606	23,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,712	22,242
非支配株主に係る四半期包括利益	1,894	993

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,830	23,254
減価償却費	16,871	17,220
減損損失	27	71
負ののれん償却額	68	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	161	82
受取利息及び受取配当金	632	924
支払利息	791	731
為替差損益(は益)	14	83
持分法による投資損益(は益)	905	1,596
固定資産売却損益(は益)	62	13
売上債権の増減額(は増加)	11,971	8,809
たな卸資産の増減額(は増加)	6,988	11,937
仕入債務の増減額(は減少)	4,294	651
その他	2,561	1,602
小計	32,393	34,434
利息及び配当金の受取額	1,399	2,204
利息の支払額	792	718
法人税等の支払額	6,987	4,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,013	31,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,995	15,619
有形固定資産の売却による収入	90	23
投資有価証券の取得による支出	44	141
投資有価証券の売却による収入	122	13
関係会社株式の取得による支出	395	1,120
関係会社株式の売却による収入	56	111
短期貸付金の増減額(は増加)	15	223
その他	462	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,689	16,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,154	2,035
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000	10,000
長期借入れによる収入	4,421	15,278
長期借入金の返済による支出	11,812	10,998
社債の発行による収入	-	19,908
社債の償還による支出	10	15,010
自己株式の取得による支出	3	5,011
非支配株主からの払込みによる収入	465	-
配当金の支払額	5,281	6,340
非支配株主への配当金の支払額	354	308
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	870	200
その他	420	510
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,018	15,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,236	621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,930	15
現金及び現金同等物の期首残高	41,188	35,806
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,258	1 37,058

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

持分法適用の子会社であった宇部興産(上海)有限公司は、第1四半期連結会計期間において重要性の観点から、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、宇部興産(上海)有限公司は、持分法適用の子会社から連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売運賃諸掛	9,374 百万円	10,304 百万円
貸倒引当金繰入額	15	8
賞与引当金繰入額	1,964	1,860
役員退職慰労引当金繰入額	89	52
退職給付費用	623	598

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	30,007 百万円	37,653 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	749	595
現金及び現金同等物	29,258	37,058

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,300	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,362	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	115,171	4,531	107,144	26,335	21,893	5,997	281,071	-	281,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,804	-	2,579	335	4,782	1,052	11,552	11,552	-
計	117,975	4,531	109,723	26,670	26,675	7,049	292,623	11,552	281,071
セグメント利益(営 業利益)	454	1,128	7,399	759	1,714	254	11,708	193	11,515

(注1) セグメント利益の調整額 193百万円には、セグメント間取引消去 37百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 156百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	145,492	5,104	112,582	35,412	26,901	1,668	327,159	-	327,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	40	3,412	353	6,125	584	11,345	11,345	-
計	146,323	5,144	115,994	35,765	33,026	2,252	338,504	11,345	327,159
セグメント利益(営 業利益)	13,313	1,654	5,869	1,312	621	290	23,059	442	22,617

(注1) セグメント利益の調整額 442百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 470百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による宇部興産海運株式会社及び萩森興産株式会社の完全子会社化)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である宇部興産海運株式会社(以下、「宇部興産海運」といいます。)及び萩森興産株式会社(以下、「萩森興産」といい、宇部興産海運及び萩森興産を総称して「対象会社」といいます。)を当社の完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成29年8月1日に株式交換を実施し、対象会社を完全子会社といたしました。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・宇部興産海運株式会社 : 内航海運、港湾運送、コンテナ、商社、エンジニアリング、建設、産業廃棄物収集運搬等に関する事業
- ・萩森興産株式会社 : 生コンクリート、コンクリートパイル、セルフレベリング材の製造販売等に関する事業

(2)企業結合日

平成29年8月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、宇部興産海運及び萩森興産を完全子会社とする株式交換

(4)結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

当社は、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応し、グループ内の経営資源を活用した事業の持続的成長と企業価値の向上を図ることを目的として、対象会社を完全子会社化することといたしました。宇部興産海運は、当社の中核基盤事業であるセメント事業の物流部門を担う内航海運・港湾運送業に加え、外航船チャーター・商社・エンジニアリング・コンテナ事業など海外にも積極的に事業展開しています。萩森興産は、セメントの川下事業である生コンクリートの製造販売を中心とし、建材製品やコンクリート補修事業などを展開しています。ともに建設資材カンパニーが所管する対象会社を完全子会社化することで、事業戦略と経営資源を一元化し、意思決定のスピードアップを図り、グループの企業価値をさらに向上させてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社の普通株式	宇部興産海運	1,533百万円
		萩森興産	1,362百万円
取得原価			2,895百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1)株式の種類別の交換比率

宇部興産海運の株式1株に対して、当社普通株式2.4株、萩森興産の株式1株に対して、当社普通株式4.0株を割当て交付しております。

(2)交換比率の算定方法

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価法により、非上場会社である対象会社の株式価値については、独立した第三者機関が算定した類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュフロー法の算定結果も参考にし、当社及び対象会社間で慎重に協議の上決定いたしました。

(3)交付株式数

当社は、本株式交換により普通株式10,014,613株(宇部興産海運 5,302,977株、萩森興産 4,711,636株)を交付いたしました。

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

宇部興産海運 213百万円

萩森興産 472百万円

計 259百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円14銭	150円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,106	15,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	7,106	15,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,838	105,040
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円94銭	149円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	323	346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されました。この株式併合及び単元株式数の変更は、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所等に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、当社株式について10株を1株とする株式併合を実施するものです。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	1,062,001,076株
併合により減少する株式数	955,800,969株
併合後の発行済株式総数	106,200,107株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には会社法の定めに基づき一括して処分し、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 効力発生日における発行可能株式総数

330,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の3,300,000,000株から330,000,000株に減少いたしました。

4. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

5. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)（当社連結子会社）を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。これまでの第一審の判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、請求棄却後控訴して東京、大阪、札幌の各高等裁判所に係属中の4件のほか、札幌、東京、横浜、京都及び大阪の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在10件が係属中で、請求額は合計229億円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。